

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,124	流動負債	6,800
現金及び預金	25,021	電子記録債権	269
電子記録債権	47	買掛金	3,692
売掛金	8,425	未払金	2,025
商品	510	未払費用	193
製品	3,446	未払法人税等	219
仕掛品	3,378	賞与引当金	155
原材料	1,372	その他	243
貯蔵品	102	固定負債	1,646
前払費用	75	長期預り金	11
関係会社短期貸付金	238	退職給付引当金	962
預け金	12,047	役員退職慰労引当金	107
未収入金	451	繰延税金負債	564
未収還付消費税等	60		
その他の他	96		
貸倒引当金	△148		
固定資産	45,608	負債合計	8,446
有形固定資産	12,672	(純資産の部)	
建物	2,436	株主資本	89,256
構築物	1,751	資本剰余金	5,000
機械及び装置	4,038	資本剰余金	58,471
工具器具備品	701	資本準備金	35,361
土地	3,123	その他資本剰余金	23,109
建設仮勘定	608	利益剰余金	25,785
その他	12	利益準備金	700
無形固定資産	1,892	その他利益剰余金	25,085
販売権	1,714	別途積立金	18,000
ソフトウェア	160	繰越利益剰余金	7,085
その他	17	評価・換算差額等	3,029
投資その他の資産	31,043	その他有価証券評価差額金	3,029
投資有価証券	6,433		
関係会社株式	24,222		
敷金	339		
その他	79		
貸倒引当金	△31		
資産合計	100,732	純資産合計	92,286
		負債・純資産合計	100,732

損 益 計 算 書

〔 自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,290
売 上 原 価		22,537
売 上 総 利 益		8,753
販売費及び一般管理費		6,748
営 業 利 益		2,004
営業外収益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	1,251	
貸 貸 収 入	183	
為 替 差 益	199	
そ の 他	134	1,782
営業外費用		
投資事業組合損益	27	
そ の 他	5	32
経 常 利 益		3,753
特別利益		
固定資産売却益	5	
貸倒引当金戻入益	0	
債務免除益	40	47
特別損失		
固定資産除却損	2	
損害賠償金	59	61
税引前当期純利益		3,739
法人税、住民税及び事業税	733	
法人税等調整額	59	792
当期純利益		2,946

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越 利益剰余金		
2021年1月1日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	5,214	23,914
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,075	△1,075
当期純利益							2,946	2,946
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,870	1,870
2021年12月31日残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	18,000	7,085	25,785

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2021年1月1日残高	87,386	2,538	89,924
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△1,075		△1,075
当期純利益	2,946		2,946
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		490	490
事業年度中の変動額合計	1,870	490	2,361
2021年12月31日残高	89,256	3,029	92,286

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 商品、製品、仕掛品、原材料・・・ 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
- 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・ 定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・ 定額法
ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
4. 収益の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)及び「収益認識に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準等」という)を適用しており、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。
 - ステップ1: 顧客との契約を識別する
 - ステップ2: 契約における履行義務を識別する
 - ステップ3: 取引価格を算定する
 - ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
 - ステップ5: 履行義務を充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
 - (3) 連結納税制度の適用
当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・ 34,673 百万円
- 保証債務
次の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。

相手先	保証金額
P.T. ラウタン大塚ケミカル	396 百万円 (3,450 千米ドル)
㈱マルキタ家具センター	92 百万円
大塚華南精密器械(深圳)有限公司	1 百万円
合計	491 百万円
- 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 13,511 百万円
短期金銭債務 599 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,947 百万円
仕入高	5,747 百万円
その他	446 百万円
営業取引以外の取引高	1,160 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,075百万円	11円25銭	2020年12月31日	2021年3月12日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,473百万円	15円41銭	2021年12月31日	2022年3月11日

2022年3月10日開催予定の定時株主総会において、上記の内容で付議する予定です。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	25,021	25,021	—
(2) 売掛金	8,425	—	—
貸倒引当金 (*2)	(148)	—	—
	8,277	8,277	—
(3) 預け金	12,047	12,047	—
(4) 関係会社短期貸付金	238	238	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,651	5,651	—
(6) 買掛金	(3,692)	(3,692)	—
(7) 未払金	(2,025)	(2,025)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金並びに (4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 買掛金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額558百万円)、投資事業有限責任組合出資金(貸借対照表計上額222百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額24,222百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生 of の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	3,337 百万円
退職給付引当金	293 百万円
投資有価証券	281 百万円
減損損失	207 百万円
棚卸資産低価法	105 百万円
減価償却超過額	91 百万円
未払事業税等	57 百万円
役員退職慰労引当金	32 百万円
その他	256 百万円
繰延税金資産小計	4,663 百万円
評価性引当額	3,893 百万円
繰延税金資産合計	770 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,326 百万円
その他	8 百万円
繰延税金負債合計	1,335 百万円
繰延税金資産の純額	<u>△564</u> 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	21,463	預け金	12,047
				利息の受取(注2)	11	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	大塚倉庫㈱	—	土地建物の譲渡	売却代金(注1)	1,255	—	—
				売却益	5	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しています。

3. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社 の役員 の近親者	大塚 雄二郎	—	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額 965円45銭
2. 一株当たり当期純利益 30円82銭

(収益認識に関する注記)

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的所有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しています。

また、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上高等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益として認識しています。